

課税標準の区分に関する明細書〔減免用〕

(様式2の2)

氏名	
----	--

この申請に係る事務所又は事業所	名称		所在地	
	減免対象次分	次分 4年目	操業開始年月日	年 月 日
	減免対象期間	年 月 日から 年 月 日まで	減免対象期間の月数	月

区 分	課税標準の総額 (A)	区分の基準の割合 (B)							減免を受けようとする法人の事業税の課税標準額 (A) × (B)
	千円	1	2	3	4	5	6	7	
所得金額	0.								

区分の基準の割合	(イ)	1	2	3	4	5	6	7	8
	{(ア)+(ハ)}又は(ニ)	0.							4捨5入

		従 業 者 数													算出の基礎となる人員①	減免対象期間の操業月数②	事業年度月数③	算出人員①又は①×②③④
		前事業年度末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	事業年度末				
県内に 有する 事務所 又は 事業所	減免対象となる設備に直接はりつく従業者																	(イ)
	上記従業者を有する事務所又は事業所における上記以外の従業者														算出の基礎となる人員⑤	事業所等の当該事業年度中の所在月数⑥	事業年度月数⑦	⑤又は⑤×⑥⑦⑧
	計																	(ロ)
	上記事務所又は事業所に掲げる以外の従業者																	(ハ)
事業所	全従業者（特例条例に係る課税免除がある場合）																特例条例要領様式第6「各月末の従業者に関する調べ」の「合計」欄の算出人員	(ニ)

※ 色の部分は、減免対象期間を含む事業年度に係る課税免除がない場合のみに記載すること。

備考1. 「算出の基礎となる人員①」の欄は、事業の用に供した日から起算して3年を経過した日の属する月の直前の月の末日現在の従業者数を記載すること。

また、減免対象期間中に従業者数に著しい変動がある場合には、事業の用に供した日から起算して3年を経過した日の属する月の直前の月までの各月末現在における従業者の数を合計した数を記載すること。

2. 色の「上記事務所又は事業所に掲げる以外の従業者」欄に地方税法第72条の48第5項に該当する事務所又は事業所があるときは区別して記載すること。